

個別注記表

I 重要な会計方針

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

法人税法に定める最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) → 定率法、但し建物、建物附属設備(平成28年3月31日以前に取得した宇都宮支店のものを除く)及び構築物(平成28年3月31日以前に取得したものを除く)については定額法。

法人税法の規定により、取得価格20万円未満の減価償却資産を取得し、事業の用に供したものは、一括償却資産の勘定科目を用いて処理しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) → 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

II 資産除去債務に関する注記

宇都宮支店事務所の建物の撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。支出までの見込期間は土地賃貸借契約に基づき取得から30年としており、また割引率は1.586%を使用しております。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 70,600,476円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類

株式の種類	前期末株式総数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式総数
普通株式	14,000	0	0	14,000

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 34,608円92銭

1株当たり当期純利益金額 3,294円28銭

VI 当期純利益金額 46,119,955円